

インドデスクレポート（2025 年 9 月）

<インド概況>

今後 10 年間で日本からインドへ 10 兆円投資

8 月 29 日、インドのモディ首相が日本を訪問し、日本の石破首相との間で第 15 回日印首脳会談が行われた。会談後に発表された「今後 10 年に向けた日印共同ビジョン」には、日本が 2035 年までにインドへ 10 兆円の投資を行うことが盛り込まれた。

この共同ビジョンは、高速鉄道、地下鉄インフラ、金融サービス、中小企業（SME）、農業ビジネス、情報通信技術（ICT）などの分野における民間セクターのインド投資誘致を目的とする。これは両国間の「特別戦略的グローバルパートナーシップ」の一環である。

石破首相は、この投資公約が米国関税対策につながるるとともに、サプライチェーンにおける中国依存からの脱却と多様化に寄与すると強調し、インドが日本企業にとって巨大な潜在市場であることを改めて言及した。

2000 年 4 月以降の日本の対インド直接投資（FDI）は、2024 年 12 月時点で約 63 兆円に達しており、合併事業や技術移転を通じてこの額をさらに増やすことが新たな目標である。合意内容には、二国間協力を強化する「日印経済安全保障イニシアチブ」などの取り組みも含まれる。

【デスク解説】

日本からインドへの投資総額 10 兆円のコミットメントは、特にインフラとデジタル経済分野におけるインドの成長可能性への強い信頼を示す。この投資により、新幹線拡張プロジェクトや中小企業向け融資が加速され、インドでの雇用創出や輸出競争力強化につながるが見込まれる。さらに、持続可能な開発目標を推進しつつ、グローバルバリューチェーンにおいて中国に代わる有力な選択肢としてインドを位置づけるものだ。

日本の iSpace とインドの Digantara、月周回軌道状況認識インフラ構築で提携

9 月 5 日、日本の宇宙スタートアップ企業である iSpace と宇宙領域認識を専門とするインド企業である Digantara は、月周回軌道上の状況認識および領域インフラの構築に向け協業すると発表した。

本協業は、Digantara 社が持つ軌道上物体の追跡・管理技術を活用し、iSpace の月面着陸・表面運用技術を利用して、シスルナ領域（地球と月を結ぶ空間）での状況把握を目的とする。両社は共同で、月周辺の物流・インフラ・資源利用を支援するシステム開発を目指し、持続可能な月面エコシステムとしての基盤整備を図る。

インドの宇宙関連事業については、インド宇宙研究機関（ISRO）によるチャンドラヤーン計画（月探査計画）が進行中であるほか、日本の JAXA と ISRO が協力して月の水資源探査（LuPEX）を進めている。今回の提携により、民間企業がさらに大きな役割を果たすようになることが期待される。

【デスク解説】

両社の提携は、インド宇宙産業への信頼を示すものであり、月周回領域の認識と月面インフラにおけるイノベーションを促進する。この協力関係は、LuPEX ミッションや商業月面着陸といった日印共同プロ

ジェクトを加速させる可能性を秘める。民間セクターにおける関係を強化し、グローバルな宇宙競争のダイナミクスの中で、インドと日本を持続可能な月面開発の主要プレイヤーとして位置づけるものである。

富士フイルム、グジャラート州に半導体材料工場建設を計画

ニューデリーで9月2日から4日まで開催された「セミコン・インド 2025」に登壇した富士フイルムの半導体材料事業を統括する岩崎哲也常務執行役員は、半導体材料の製造拠点をグジャラート州ドレラに建設予定であることに改めて言及した。

同社は、TSMC やグローバルファウンドリーズなど世界的な半導体チップ企業にウエハー加工材料を供給する主要サプライヤーである。インドが半導体製造に注力していることを受け、現地生産の強化を目指す。岩崎氏は、製造拠点設立においては、同社による直接投資、インド企業とのライセンス生産、現地半導体企業との合併事業の3つの可能性を示した。

さらに岩崎氏は、インドが持つ優れた技術者層、技術的専門性、急成長する半導体市場といった複数の強みを強調した。同社のインド進出によって、インドが半導体の包括的な産業基盤を築き、世界の半導体製造で重要な地位を占めていく流れが一層加速するとみられる。

【デスク解説】

富士フイルムのグジャラート州における工場計画は、日本とインドの技術連携強化を示す。インドの熟練労働力と市場潜在力を活用し、半導体サプライチェーンの強化を目指す。同社は直接投資、ライセンス供与、合併事業など柔軟なモデルを検討しており、この計画により生産の現地化が加速し、ハイテク製造業での雇用創出につながる。この投資は「セミコン・インド」の勢いに沿うものであり、さらに多くの日本企業の誘致につながる可能性がある。

以上